

論文 | Articles

スポーツ振興とスポーツ選手の収入についての考察

A Study on the Sports Promotion
and the Income of Athletes

莊 発盛

CHONG, Fatt Seng

尚美学園大学スポーツマネジメント学部

Shobi University

2021年6月

June 2021

論 文

スポーツ振興とスポーツ選手の 収入についての考察

莊 発盛

A Study on the Sports Promotion and the Income of Athletes

CHONG, Fatt Seng

Abstract

This paper considers the sports promotion and the income of athletes. Many athletes continue to work with low income until they become some high-income superstars, and despite their talents, they often quit halfway through. We point out that there is an urgent need for measures to improve the income of athletes. After considering the actual income of high-income athletes and low-income athletes based on previous studies, data, and the results of questionnaire surveys, we try to find out the reason why the athletes' incomes are so low. We also consider from an economic point of view. Athletes do not regard sports activities as labor activities, and while considering that they may obtain joy and satisfaction other than income, which has also been shown by some previous studies and the results of the questionnaire survey. This may have led to the fact that continue to work as athletes even with low income. Moreover, by applying the labor supply model well known in economics, we compare the case where sports activity is regarded as labor activity and the case where it is not regarded as labor activity, by applying the conventional labor supply model and the modified labor supply model, we then show the reason for athletes to continue working with low income.

要 旨

本論文は、スポーツ振興とスポーツ選手の収入について考察した。一部の高収入のスーパー選手になるまで、多くのスポーツ選手が低収入のまま働き続け、その才能にもかかわらず、途中でやめてしまうことが多いことについて考察したうえ、日本のスポーツ振興政策にとって、スポーツ選手の収入が改善できるような対策は急務であることを指摘した。先行研究や様々な資料、データ及びアンケート調査の結果に基づき、高収入のスポーツ選手と低収入のスポーツ選手について、それぞれの収入の実態について考察した後、スポーツ選手の収入はなぜ低いのか、その要因について、経済学的な角度からも考察してみた。スポーツ選手は、スポーツ活動を労働活動として捉えないで、収入以外の喜びや満足度が得られる

ことがあることを考慮しながら、低い収入のままでも、スポーツ選手として働き続ける要因について、先行研究や資料及びアンケート調査の結果のみならず、経済学的な考察も同時に行った。そのうえ、経済学でよく知られている労働供給モデルを応用し、スポーツ活動を労働活動として捉える場合と労働活動として捉えない場合を比較し、従来の労働供給モデルと修正した労働供給モデルを対比し、スポーツ選手が低収入のまま働き続ける根拠を理論的に示した。

キーワード

スポーツ振興基本計画 (Basic Plan for the Promotion of Sports)
余暇 (Leisure) / 労働供給モデル (Labor Supply Model)
限界代替率 (Marginal Rate of Substitution) / 限界効用 (Marginal Utility)

はじめに

日本のスポーツ振興政策は、例えば、文部科学省のスポーツ振興基本計画（平成13年度～23年度）⁽¹⁾を見ると、大きく3つに分類することができる。それは、以下のようである。

1. スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策
2. 地域におけるスポーツ環境の整備充実方策
3. 我が国の国際競技力の総合的な向上方策

特に三番目の目標については、「オリンピックにおけるメダル獲得率が、夏季・冬季合わせて3.5パーセントとなることを目指す」と記載されている。この政策目標が達成されるために、その中にさらに、必要不可欠である施策として、「競技者が安心して競技に専念できる環境の整備」が急務であるとされている。

しかし、競技者が安心して競技に専念できるためには、その環境の整備はいかなるものであるか。それについて、必ずしもはっきりしているとは言えない。特に、スポーツ選手がプロになるまで、又は大会出場に出られるまでの道のりは非常に険しいと言われている。彼らにとっては、その道のりにおいてもっとも厳しいのは、安定した生活が維持しながら活動できるかどうかである。もっと具体的に言うと、十分な収入を得ることができるかどうかである。

本論文は、まずスポーツ選手がプロになるまでの低収入の実態を指摘した上、それからなぜその収入が低いのか、さらにその低い収入に甘んじてスポーツ活動を続けている理由などについて、経済学的な理論からも考察してみる。最後に、スポーツ振興政策として考えるべきこととは何か、それについて考えてみたい。

1. スポーツ選手の収入

スポーツ選手の年俸あるいは収入は、特にプロスポーツ選手となると、一般的にとっても高いと言うイメージを持たれている⁽²⁾。例えば、プロ野球又はプロサッカーの年収は、高く億単位の単位であり、平均年収でも数千万円以上あると言うのは確かに事実である。

(1) 詳しくは、文部科学省「スポーツ振興基本計画（平成13年度～23年度）」を参照されたい。

https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm

(2) プロスポーツ選手は、年俸以外に、例えばテレビCMなどの広告活動を通じて、本業以外の収入を得ることが多いが、本論文において、それについての議論を割愛する。

例えば、野球については、日本プロ野球選手会の「2020年シーズンの年俸調査結果」⁽³⁾によると、平均年俸で見れば、ソフトバンクの投手の5685万円である⁽⁴⁾。一方、プロ野球又はプロサッカーの移籍金は、スポーツ選手が受け取るものではないが、プロスポーツ選手の年俸と全く無関係とは言えないであろう。その移籍金の大きさは、億円単位に上るのはごく普通のことであり、欧米となると、百億円単位になっても不思議ではない⁽⁵⁾。

その他のプロスポーツについて見ると、プロサッカーやプロ野球ほどではないが、その収入はやはりとても高いように思われる。例えばゴルフやテニスなど、国内外で開催される大会の賞金の金額も数千万円から億円単位にまでなるのは、珍しくない。さらに、プロスポーツ選手の収入の推移は、一般的に年々高くなっていることがわかる。特に[笹川スポーツ財団, 2017]によると、野球、ゴルフやテニスなどの分野については、その明瞭な傾向が示されている⁽⁶⁾。

プロスポーツ選手の年俸に注目すれば、一般のサラリーマンから見ると確かに高収入のように見える。しかしながら、プロスポーツ選手の待遇をより全般的に見ると、必ずしも楽観的なものではないのが現実である。例えば、プロスポーツ選手として、何年間活躍できるか、引退後の人生はどうなるか、あるいは、もっと経済学的に考えると、その生涯収入はトータルではどれぐらいになるか。このように全般的に考えると、必ずしも一般サラリーマンより良い収入を得ているわけではないことがわかる。場合によって、生涯収入で考えると、日本の平均収入より少ないこともあると考えられる。又、日本の場合は、欧米に比べて、スポーツ選手の収入は一般的にかなり低いと言われている。この事実は、例えば、[佐野, 黒田, 遠藤, 2014]によって、よく指摘されている。

又、プロスポーツ選手の引退後の生活が不安定になることもよく言われている。例えば、Jリーグについて言うと、選手寿命は非常に短い。[平田, 2012]によれば、20代で引退している選手数は非常に多くて、多くの場合、彼らの選手寿命は2年から3年である⁽⁷⁾。

[平田, 2012]はさらに、選手生命が終了し、引退後の生活について不安を抱えているプロスポーツ選手が非常に多いことを指摘している。

プロスポーツ選手の年俸のみならず、さらに生涯年俸や選手寿命をより総括に考察した[湯浅, 2017]は、プロスポーツ選手の引退後の不安さについて、意識調査の結果に基づいて詳しく紹介されているが、引退後最も抱えている不安は、就職先があるかどうかである。そのほかに自分の能力が一般社会に通用するかどうか、そして収入についてどうなるかなどである。こうして見ると、プロスポーツ選手の人生はいかにも不安定であることがわかる。

プロスポーツ選手は収入面に着目するのみならず、例えば支出の側面から考える必要もあるのである。例えば[松尾, 2010]の紹介によると、プロスポーツ選手の高収入は、常に高い経費が必要とされているのである。多くの場合、プロスポーツ選手のランクによって、その経費は自ら一部又は全額自己負担しなければならないことが多い。例えば、[松尾, 2010]によると、スキークーラー選手の場合、遠征負担、用具スポンサー契約、インセンティブ、賞金などについて、Aランク選手の場合は全部もらえるが、Bランクの選手の場合、50%か一部しかもらえない。Cランク選手となると、給料しかもらえないのである。

(3) 詳しくは、参考文献に掲載されている[日本プロ野球選手会公式ホームページ, 2020]を参照されたい。

(4) 捕手では、巨人の5373万円が最高金額である。又、楽天の捕手の1232万円が最低金額である。

(5) 例えば、プロサッカーの移籍金について、[西崎, 2018]は詳しく考察している。

(6) プロ野球やプロサッカーの年俸比較、例えば侍ジャパンと岡田ジャパンの年俸比較は、[松尾, 2010]が詳しく紹介している。

(7) 例えば、2002年から2009年において、Jリーグの引退選手数は、最も多いのが、24歳の115人である。その次は、21歳の113人、20歳の104人となっている。詳しくは、[平田, 2012]を参照されたい。

又、職業としてのアスリートとプロスポーツの諸問題について、特にプロスポーツ選手の法的地位についても注目すべきである。具体的に言うと、日本のプロスポーツ選手は、労働者であるかどうかと言う点について、必ずしも明瞭になっていないのである。[井上, 2009]によれば、所得税法において労働者とみなされないのみならず、労働基準法や労働組合法によって、プロスポーツ選手は労働者であるかどうかが決まってくるが、法的には極めて不安定な身分になっているのが明らかである⁽⁸⁾。労働者として認定されなければ、労働基準法に基づく最低賃金や労働災害保険の適用も対象外になってしまう⁽⁹⁾。そうなると、高収入のプロスポーツ選手になるまで、低い賃金で活動していても、法的地位が保証されていない限り、極めて不利になることがわかる。その結果として、収入が低いまま、活動せざるを得なくなり、選手の才能が発揮できるようになるまで、やめてしまうことが多い。これについては、後ほど経済学的に考察してみたいと考えている。

前述の通り、プロスポーツ選手のマイナス面は多くあり、高収入のプロスポーツ選手になるまでの道のりは険しいものであると言われている⁽¹⁰⁾。一例を取り上げると、例えば、巨人の高収入のプロスポーツ選手になるまでの収入については、極めて低いのである。[橋木, 2016]はその詳細について紹介しているが、高収入のプロスポーツ選手になる夢を見ながら、育成選手として活躍しなければならない。その年俸は、相当低い水準にあり、約240万円から270万円までしかないのである。この低年俸は2016年の時点における数字ではあるが、同じ時点でスーパースターや高年俸の選手と比べれば、その差がいかに大きいものであるかがわかる⁽¹¹⁾。

2. プロスポーツ選手の低収入と経済学的な考察

ここまでは、プロスポーツ選手の収入について考察してみたが、低収入の育成時代、高収入の現役時代、そして引退後の不安も含め、プロスポーツ選手の生涯収入として考えた時に、平均的なサラリーマンに比べ、必ずしも高いとは言えないことがわかる。さらに、才能が開花して発掘され、高収入のプロスポーツ選手になるその前に、途中で諦め、転職してしまう人も多いのである。才能のある人は途中で消えてしまうような状況を考えると、日本のスポーツ振興にとって、本当に足を引っ張られているようなことであると言えるのであろう。もちろん、低収入のままでも最後まで頑張り続ける選手も一部いることを指摘しておきたい。では、なぜ、低収入のプロスポーツ選手はそれに甘んじて活動を続けるのか、それについて経済学的な考察をしてみたいと思う。

経済学において、労働者の労働賃金について考察する時に、しばしば労働供給モデルが応用される。労働供給モデルにおいて、当然ながら、働いている時の活動は労働サービスとして分類され、働いていない時の活動は余暇として分類される。余暇は労働者にとって満足度又は効用を得るための手段であり、労働は効用をもたらす消費能力、つまり収入を得るための手段である。労働は余暇を減らしているわけであるから、労働によって新たに得られる消費は、余暇を犠牲にし

(8) スポーツ選手は労働組合法では労働者とみなされるが、労働基準法では労働者ではないとされている。詳しくは、[井上, 2009]を参照されたい。

(9) さらに、国際的に比較すると、日本のプロスポーツ選手の法的地位についての不充分さや不明瞭さについても指摘されている。詳しくは[川井, 2003]を参照されたい。又、[馬場, 2020]は実態調査に基づいて雇用形態の不安定さや収入の低さについて指摘し、アスレティックトレーナーの社会的地位向上にも着目して分析している。

(10) プロになる方法や条件、そして選手の収入について、例えば、[公益財団法人 日本プロスポーツ協会, 2014]において詳しくまとめられている。

(11) 同じ時点で年俸が3億2000万円に達している山口哲也選手は、やはり低年俸の育成選手として活躍していたが、彼のように見事に開花した選手は氷山の一角なのであろう。

なければならないものである。そう言う意味では、労働と余暇は対極的なものであると見ることができる。

しかし、[荘, 2020] も指摘したように、スポーツ活動そのものは、必ずしも「労働」として捉えられるとは限らない側面がある。スポーツ活動に関わっていることにより、そこから「喜び」又は「満足度」が得られ、場合によって、余暇以上のものであるかもしれない。その喜びや満足度とは、「プロとして活躍している」、「夢にチャレンジしている」、又は「将来は高収入のスーパースター選手になる期待感」などであると言えよう。つまり、スポーツ活動自体が、「労働」ではなくて、「余暇」そのものとして捉えることもできると考えられる⁽¹²⁾。このように考えると、プロスポーツ選手は、スポーツ活動は労働活動としてその労働力を提供し、そして収入を得ると言う単純な構図になっているとは限らない。

この点については、オリンピック選手の例を取り上げて見てみよう。[笹川スポーツ財団, 2014] の「オリンピックのキャリアに関する実態調査」によると、オリンピック出場競技を継続した理由について、「収入が得られる」と答えた人は、たった5.1%のアスリートしかいない。約9割のアスリートが、「記録・競技会への挑戦と目標達成」のためであると理解される。それ以外、「競技技術や身体能力の向上」、「競技が楽しい」、「勝負が好き」、「周囲の期待にこたえたい」、「競技の普及に貢献したい」、「名声をあげたい」などがオリンピック出場競技を継続した理由として順に挙げている。それらに比べて、「収入が得られる」を理由として挙げているのは、一番低く、その数もごくわずかであることがわかっている。

このアンケート調査の結果に照らし合わせると、前述の労働供給モデルにおける労働は、スポーツ活動は労働活動として捉えるのは必ずしも適切ではないことがわかる⁽¹³⁾。

このように考えると、従来の労働供給モデルをそのまま適応するのではなくて、若干の修正が必要であると考えられることができる。

3. スポーツ選手の労働供給モデル

スポーツ選手の労働供給モデルは、基本的に従来の労働供給モデルの基本形をほぼそのまま採用し、それから若干修正をすれば、提示しておくことができる。この節では、まずその基本形について予備考察をし、それから修正したものを提示し、スポーツ活動がスポーツ選手の収入に与える影響を、理論的な考察及び解釈を試みる。

3.1 従来の労働供給モデル

スポーツ活動に携わるスポーツ選手についての労働供給モデルを提示する前に、ここではいったん、従来の労働供給モデルを明示しておこう⁽¹⁴⁾。ここでは、とりあえずスポーツ選手は、純粹に従来の労働供給モデルの労働者として同じように扱う。労働者は基本的に満足度又は効用を

(12) スポーツ活動に限らず、文化活動などについても、同様なことが言える。例えば、[後藤 勝浦, 2019] は、文化活動そのものが、労働として捉えるのではなくて、文化活動に参加していること自体が、何らかの喜びがもたらされる。又、後ほど数式で示されるが、スポーツ活動としての労働は、余暇に近い喜びをもたらす場合、又は余暇と同じ喜びをもたらす場合、そして余暇以上の喜びをもたらす場合というふうに分けて考えることができる。

(13) それ以外、スポーツ選手はボランティアとして活動していることも労働供給モデルに同様な影響を与えることを指摘しておきたい。スポーツボランティア活動については、例えば、[二宮, 2017] や [日本スポーツボランティア学会, 2008] を参考に、その実態について見ることができるが、本論文では、そこまでの考察を割愛する。

(14) 労働供給モデルは、例えば [西村, 1990] は大変参考になるが、ここではできるだけ、簡潔に述べておく。

最大にしようと考えているとする。その効用の大きさは、 U という記号で表す。スポーツ選手が利用可能な全時間を T と表す⁽¹⁵⁾。この全時間を労働に使うか又は余暇に使うかは、スポーツ選手にとって自由に選択できるとする。労働に使う時間を L と表し、余暇に使う時間を l と表す。労働に時間を費やすこと自体は、労働力を提供し、労働活動としてのスポーツ活動に参加しているということである。その活動に参加することによって、収入を得ることができるが、その収入で消費財を購入し、消費することができ、そしてその消費から効用を得ることができる。こうして、スポーツ選手が効用を得るためには、余暇と消費を手に入れなければならないが、労働活動で得られた収入と言う予算制約の下で、その効用を最大にするように行動すると考える。又、余暇の機会費用で考えれば、例えば1時間の余暇を楽しむために、ちょうど1時間分の労働所得を犠牲にしなければならないから、余暇を手に入れるための価格は、ちょうど賃金に等しいと考えなければならない。すると、スポーツ選手は、自分の効用を最大にするためには、労働活動で得た収入と言う予算制約の下で、最適な余暇と消費の組み合わせを決める。具体的に言うと、最適化問題を解くことであるが、次のように示すことができる。

$$\begin{aligned} \max \quad & U(x, l) \\ \text{s.t.} \quad & px + wl = wT \end{aligned}$$

x は消費財の量であり、 p は消費財の価格である。 $U(x, l)$ は、効用が消費財と余暇に依存していることを表し、スポーツ選手の効用関数である。一方、 w は賃金を表し、 $px + wl = wT$ は、 $w(T - l) = px$ のようにも書き換えることができることに注目すれば、次のようにも解釈することができる。 $(T - l)$ は全時間から余暇を引いたものであるから、労働時間の L に等しいのである。 w は労働の賃金を表すから、労働の賃金に労働時間をかけたものが、スポーツ選手の収入である⁽¹⁶⁾。 px は消費額であるが、 $w(T - l)$ は収入であるので、この予算制約の下で、効用 $U(x, l)$ が最大になるように、余暇と消費財の最適な組み合わせを選ぶ。

一方、この効用最大化問題を解くと、効用が変わらないと言う前提の下で、限界的に1単位の余暇を追加した時に、犠牲にしなければならない消費財の量である限界代替率

$$MRS \equiv - \frac{dx}{dl}$$

の大きさが、ちょうど余暇の限界効用と消費財の限界効用の比率

$$\frac{\partial U / \partial l}{\partial U / \partial x}$$

になる。 $\partial U / \partial l$ と $\partial U / \partial x$ はそれぞれ余暇の限界効用と消費財の限界効用を表す。又、限界代替率は賃金と消費財価格の比率に等しくなるので、

(15) この全時間とは、24時間と言うふうに想像しても構わない。あるいは、睡眠時間は必ず一日7時間が必要とすれば、残りの17時間は全時間として考えてもいい。

(16) 厳密に言うと、これは労働による所得であるが、ここでは労働所得以外のものはないと想定し、所得と収入の区別はしない。

$$MRS = \frac{w}{p}$$

のようになる。さらに、効用最大化するための1階の最適条件は

$$\frac{w}{p} = \frac{\partial U / \partial l}{\partial U / \partial x}$$

のようになる⁽¹⁷⁾。限界代替率は余暇の限界効用と消費財の限界効用の比率と一致していることがわかる。これを表すと、

$$MRS = \frac{\partial U / \partial l}{\partial U / \partial x}$$

になる⁽¹⁸⁾。

以上、スポーツ活動そのものが単純に労働活動として考えた時の労働供給モデルから導出された1階の最適条件である。この条件を用いれば、効用関数を一般形から特殊形に置き換え、一定の労働賃金と消費財価格の下で、スポーツ選手はどれだけ喜んで労働サービスを提供するかを算出することができる。しかし、本論文において、スポーツ活動を単純に労働活動として捉えた時にどれだけ労働サービスを提供するかに着目するのではなく、その活動から追加的な満足度を得られると言うケースと比較するのが目的なので、その結論を導くためには、一般形のままで十分対応できる。

3.2 修正した労働供給モデル

3.1節で示された1階の最適条件は従来の労働供給モデルで導出されたものであるが、スポーツ活動を純粋に労働活動として捉えていたのである。この節では、それとは対照的に、スポーツ活動は単純に労働活動として捉えるのではなく、スポーツ活動に参加していること自体、むしろ余暇と似たような満足度が得られると言うふうに考えてみることにする。

このようなスポーツ選手のケースを考えると、従来の労働供給モデルは、若干の修正が必要であると考えられる。したがって、3.1節の最適問題は次のように修正してみる。

$$\begin{aligned} \max \quad & U(x, l, L) \\ \text{s.t.} \quad & px + wl = wT \\ & L = T - l \end{aligned}$$

3.1節との違いは、スポーツ活動である労働活動 L が効用関数の中に新たに追加されたのである。ここでは、スポーツ活動は労働活動として捉えるのではなく、スポーツ選手がその活動自

(17) 具体的に、ラグランジュ乗数法を用いて解くのである。ラグランジュ関数 $\Gamma(x, l, \lambda)$ は、次のように示すことができる。

$$\Gamma(x, l, \lambda) = U(x, l) + \lambda(wT - wl - px)$$

λ はラグランジュ乗数である。

(18) p と w は外生変数で一定である。

体から満足度を得ることができると考える。この満足度は、第2章で言及したように、例えばオリンピック選手の場合で言うと、「記録・競技会への挑戦と目標達成」、「競技技術や身体能力の向上」、「競技が楽しい」、「勝負が好き」、「周囲の期待にこたえたい」、「競技の普及に貢献したい」、そして「名声をあげたい」などのようなものである。このことは、

$$\frac{\partial U}{\partial L} > 0$$

と言うふうに考えることができる。

又、 $L = T - l$ に注意しながらこの最適化問題を解くと、1階の最適化条件は、

$$\frac{w}{p} = \frac{\partial U / \partial l - \partial U / \partial L}{\partial U / \partial x}$$

になる。又、効用関数 $U(x, l, L)$ に対する限界代替率は

$$MRS' = \frac{\partial U / \partial l - \partial U / \partial L}{\partial U / \partial x}$$

になっていることが容易に確認できるが、賃金と消費財価格の比率が限界代替率と一致する点で労働供給をしているから、スポーツ選手は3.1節と比べて、同じ賃金の下で、どれだけの労働供給量を提供しているかが変わっている。

スポーツ活動は労働活動でありながら、その活動に関わること自体、喜びや満足度が得られるので、 $\partial U / \partial L$ は正である。これに注目しながら、3.1節の限界代替率とこの節における限界代替率を比較してみよう。又、賃金と消費財価格の比率はいずれの場合においても一定であることに注意しながら、

$$MRS' = \frac{w}{p}$$

を維持するためには、

$$\partial U / \partial l$$

を大きくしなければならない。限界効用の逓減を仮定していれば、余暇 l を小さくしなければならないということになる。つまり、同じ賃金の下で、余暇を減らし、より多くの労働サービスをスポーツ活動に提供することになる⁽¹⁹⁾。

このことは、何を意味するかと言うと、スポーツ活動が盛んになった時に、多くのスポーツ選

(19) スポーツ活動に参加することによって、満足度が得られることを表しているのは、 $\partial U / \partial L > 0$ であるが、極端なケースにおいて、いくらでも無償で喜んで働いてしまうことも考えられる。もっと極端に言うと、スポーツ活動に関わることで多くの経費が必要な場合、赤字になっても継続していることも考えられる。

手の活躍が必要だとしても、賃金が上がりにくいと言うことである。通常、スポーツ選手の活躍に対する需要は、労働市場において、労働需要と呼ばれるが、その労働需要が高まると、賃金水準が上昇していくのである。しかし、この節における労働供給モデルでは、労働需要が高まっても、低い賃金水準のままでも、いくらでもその労働サービスが提供され続けることになる。これが、スポーツ選手がスーパースター選手になるまでのケースを考えてみると、賃金にどのような影響を与えるかが容易に想像できる。例えば、前述の通り、プロ野球の育成選手の場合、多くのスポーツ選手の収入が低いままになっている原因であると言うことが示唆されている。少なくとも、この事実は、経済学的な考察から言えるのである。

本論文において、すでに述べたとおり、将来性のある有能なスポーツ選手が、その才能が発掘されるまで、彼らが低収入の環境にずっと置かれていると、やがてやめてしまう例がたくさんあると指摘された。こうなれば、日本のスポーツ振興政策が目指しているゴールは到達できなくなる恐れがある。この指摘はもちろんすでに広くされているが、この節において、簡単な労働供給モデルでその経済学的な根拠を示したのである。

結 び

本論文は、スポーツ振興とスポーツ選手の収入について考察したが、スポーツ選手の収入が高いのか、低いのかと言う問に対して、まずその実態について整理した。そして一部の高収入のスーパースター選手になるまで、多くのスポーツ選手が低収入のまま働いている事実を突き止め、そしてその要因を様々な角度から検討してみた。本論文では、先行研究やアンケート調査の結果で示されたように、多くのスポーツ選手の生涯収入は実はそれほど高くはないことを見ることができた。それだけではなく、実際、ずっと低い収入のまま活動し続けるスポーツ選手は多くいることがわかった。又、多くのスポーツ選手はその才能にもかかわらず、途中でやめてしまうことが多いこともわかっている。こうなると、日本のスポーツ振興政策にとって、明らかにマイナスなことである。その状況を改善するためには、スポーツ選手の収入が改善できるような対策は急務であると言わなければならない。

この結論を得るためには、本論文は、最初に日本スポーツ振興政策の目標の一つである「競技者が安心して競技に専念できる環境の整備」について触れてみた。そして第1章において、先行研究や様々な資料、データ及びアンケート調査の結果に基づき、高収入のスポーツ選手と低収入のスポーツ選手を分けて、それぞれの収入の実態について考察してみた。第2章においては、スポーツ選手の収入はなぜ低いのか、それについて経済学的な観点から考察してみた。具体的には、スポーツ活動を労働活動として捉えないで、むしろスポーツ活動に関わることによって、収入以外の喜びや満足度を得ることがあることを考慮してみた。その影響の下で、低い収入のままでも、スポーツ選手として働き続けることがあると指摘した。そして、この経済学的な指摘を踏まえて、第3章においては、具体的に経済学でよく知られている労働供給モデルを応用し、そしてスポーツ選手が行うスポーツ活動から得られる追加的な満足度を考慮に入れ、修正された従来の労働供給モデルで確認し、第2章で行われた経済学的考察と指摘に基づいて、経済学的な理論でその根拠を示した。

又、この論文において、既存の先行研究や資料及びアンケート調査の結果に基づいて考察してみたが、スポーツ選手の収入、特に競技ごとについての詳しいデータに基づいて、さらなる厳密な考察が必要であると考え、今回の考察で得られた結果で、次の研究につなげていきたいと考えている。

参考文献

- 井上雅雄. (2009). 職業としてのアスリートとプロスポーツの諸問題. スポーツ社会学研究, 17(2), 33-47.
- 橘木俊詔. (2016). プロ野球の経済学. 東洋経済新報社.
- 後藤和子, 勝浦正樹. (2019). 文化経済学. 有斐閣.
- 公益財団法人 日本プロスポーツ協会. (2014). プロスポーツ年鑑 2013. プロスポーツ年鑑.
- 佐野昌行, 黒田次郎, 遠藤利文. (2014). 図表で見るスポーツビジネス. 叢文社.
- 笹川スポーツ財団. (2014). オリンピアンへのキャリアに関する実態調査. (笹川スポーツ財団)
参照先: https://www.ssf.or.jp/thinktank/governance/2014_report27.html
- 笹川スポーツ財団. (2017). スポーツ白書 2017 ～スポーツによるソーシャルイノベーション～. スポーツ白書.
- 松尾里央. (2010). あの野球選手とゴルフ選手はどちらが儲かるのか?: スポーツビジネスのお金と会計の仕組みがわかる! TAC株式会社出版事業部.
- 西崎信男. (2018). プロサッカー移籍金の経営学. 証券経済学会年報 (52号別冊), 2-3-1~2-3-7.
- 西村和雄. (1990). ミクロ経済学. 東洋経済新報社.
- 川井圭司. (2003). プロスポーツ選手の法的地位. 成文堂.
- 荘発盛. (2020). スポーツマネジメントにおける経済学の役割についての考察. 尚美学園大学スポーツマネジメント研究紀要(1), 23-38.
- 湯浅真弥. (2017). 最新スポーツビジネスの動向がよ～くわかる本. 秀和システム.
- 二宮雅也. (2017). スポーツボランティア読本—「支えるスポーツ」の魅力とは? 悠光堂.
- 日本スポーツボランティア学会. (2008). スポーツボランティア・ハンドブック. 日本スポーツボランティア学会 (編).
- 日本プロ野球選手会公式ホームページ. (2020). 2020年シーズンの年俸調査結果の発表.
参照先: <http://jpbpa.net/research/>
- 馬場宏輝. (2020). スポーツ指導者の資格と制度の分析に関する研究——アスレティックトレーナーの社会的地位向上に着目して——. 尚美学園大学 スポーツマネジメント 研究紀要(1), 5-21.
- 平田竹男. (2012). スポーツビジネス最強の教科書. 東洋経済新報社.